

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月13日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
【会社名】	株式会社レーサム
【英訳名】	Raysum Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松倉 信行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松倉 信行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間	第19期
会計期間	自平成21年9月1日 至平成22年2月28日	自平成22年9月1日 至平成23年2月28日	自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	自平成21年9月1日 至平成22年8月31日
売上高 (百万円)	7,152	3,932	2,335	2,017	16,071
経常利益又は経常損失 () (百万円)	75	309	198	241	788
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	154	363	83	288	667
純資産額 (百万円)	-	-	19,104	19,295	19,596
総資産額 (百万円)	-	-	55,985	48,397	51,615
1株当たり純資産額 (円)	-	-	41,457.43	41,872.68	42,526.09
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	335.68	788.47	181.69	626.75	1,448.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	34.1	39.9	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,929	3,511	-	-	5,794
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61	32	-	-	197
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,734	657	-	-	8,231
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	9,317	1,620	5,822
従業員数 (名)	-	-	129	133	135

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、加えて第19期第2四半期連結会計期間及び第20期第2四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数	133名
------	------

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数	77名
------	-----

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間における仕入実績及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 仕入実績

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
資産運用事業	2,133	-
サービシング事業	-	-
合計	2,133	-

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
資産運用事業	909	-
証券化事業	3	-
プロパティマネジメント事業	350	-
サービシング事業	626	-
投融資事業	-	-
その他の事業	128	-
調整額	0	-
合計	2,017	-

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの相手先は、不特定の法人・個人であるため、主な相手先別の記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアの新興国を中心とする海外の景気回復を受けて一部では企業収益に回復基調が見受けられるものの、依然厳しい雇用・所得環境とデフレ状況に変化はみられず、一部の産油国の政治的な混迷が世界経済に新たな不安要素として加わるなど、国内の景気の先行きは依然不透明な状況が継続しております。

国内の不動産市場においては、首都圏の収益不動産の安定性はお客様にとって魅力的な投資対象であり、当社の販売活動においても、お客様の購入意欲は堅調なものがあります。しかしながら購入検討から購入実行に至るまでの過程で、従前以上に慎重なプロセスを踏むお客様も増えております。当社としてはお客様が充分な検討を終えた上での不動産購入を推奨していることもあり、当第2四半期連結会計期間は、資産運用事業の売上高と利益が前年同期比大きく減少しました。一方でサービシング事業においては、既存保有の買取債権からの丁寧な回収活動に注力してきた結果、期初の予定を上回る収益を計上することができました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は2,017百万円（前年同四半期比13.6%減）、営業損失は4百万円（前年同四半期比87.7%減）、経常損失は241百万円（前年同四半期比21.7%増）、四

半期純損失は288百万円（前年同四半期比245.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

資産運用事業

当事業においては、主に個人富裕層を対象として、当社にて予め把握させていただいたお客様の不動産投資意欲に合致した不動産を確保し、これを長期の運用商品として耐えうるものに加工した上で、お客様への販売を行ってきております。

第1四半期において、販売時期を第2四半期以降とした中型物件（複数）については、第2四半期までに販売すべく尽力してまいりましたが、特定のお客様との個別協議を丁寧に継続しており、残念ながら第2四半期までに引き渡しは出来ませんでした。よって第3四半期以降の販売に努めてまいります。当第2四半期までに仕入れた中・小型物件（複数）についても、当社仕入後のバリューアップ活動は順調に進行しており、同様に第3四半期以降での販売に注力いたします。

また、当社の経営方針においては、計画利益達成のみならず、健全なバランスシートの維持も極めて重要と位置づけていることから、在庫物件の販売を優先し、その上で次の物件を仕入れるという基本スタンスを継続したこと、また、不動産の調達環境が厳しい中でも調達対象を厳選する姿勢を継続したこと、当セグメント売上高とセグメント利益が予想を下回った一要因であります。

この結果、売上高は909百万円、セグメント損失は124百万円となりました。

証券化事業

当事業においては、主に国内外の機関投資家及び個人富裕層向けに、運用ニーズに応じた不動産私募ファンドを組成し、これらの私募ファンドからアセットマネジメント業務を受託することにより、アセットマネジメントフィー等の収益を得ております。当セグメントにおいては、予定どおりのアセットマネジメントフィー売上を計上した結果、当事業における売上高は3百万円、セグメント損失は6百万円となりました。

プロパティマネジメント事業

当事業においては、主に当社販売後の物件に関する賃貸管理ならびに建物管理等の不動産投資運用サービスを提供しており、不動産の市況にかかわらず、お客様の満足度を高めていく活動を継続してきております。

当第2四半期は、当初の計画に比べ保有物件からの賃料収入が増加していることから、セグメント売上高およびセグメント利益ともに計画を上回った結果、当事業における売上高は350百万円、セグメント利益は73百万円となりました。

サービシング事業

当事業においては、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、銀行等の金融機関から自己勘定あるいは機関投資家との共同出資にて債権を購入し、これら債権の管理回収等の業務を行っております。

当第2四半期においても保有する既存の買取債権からの丁寧な回収活動に注力してきた結果、セグメント売上高は計画比で少額ながら減となった一方で、利益率の向上を図った結果、セグメント利益は計画を上回り、当事業における売上高は626百万円、セグメント利益は156百万円となりました。

投融資事業

当事業においては、当第2四半期においても新たな投融資の実績はなく、前連結会計年度中に貸付金の回収をすべて行ったことにより期初における投融資残高もなかったことから、売上高の計上はありませんが、セグメント損失は0百万円となりました。

その他の事業

当事業においては、主に連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場、「レーサム・ゴルフ・アンド・スパリゾート」を運営しております。当第2四半期は、コースコンディショニングの改良工事を行うために、ご来場の皆様にご不便をおかけしていた期間もあり、セグメント売上高は若干計画を下回った結果、当事業における売上高は128百万円、セグメント損失は26百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、45,800百万円となりました。これは、主として、販

売用不動産が2,050百万円増加したものの、現金及び預金が4,201百万円、買取債権が906百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、2,596百万円となりました。これは、減価償却資産の減価償却による減少102百万円および投資その他の資産のその他に含まれる敷金及び保証金が76百万円減少したことが主な要因であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は48,397百万円（前連結会計年度比6.2%減）となりました。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて9.1%減少し、29,101百万円となりました。これは、有利子負債の償還日および返済期日の到来等により新たな資金調達を行った結果、短期借入金が増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債がそれぞれ2,116百万円、19,000百万円減少したこと、並びに未払法人税等が1,929百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、19,295百万円となりました。これは四半期純損失の計上により、利益剰余金が363百万円減少したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計年度末に比べて825百万円減少し、1,620百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、1,345百万円の減少となりました。これは主として、買取債権の回収により516百万円の資金増加要因があったものの、販売用不動産の純増による1,749百万円の資金の減少、及び利息の支払い218百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、81百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出7百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、601百万円の増加となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出449百万円があったものの、短期借入金の増加220百万円及び長期借入による収入831百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対応すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,280,000
計	1,280,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	460,814	同左	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注)
計	460,814	同左	-	-

(注) 当社は、単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成23年2月28日	-	460,814	-	5,453	-	6,899

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式 数(株)	平成23年2月28日現在
			発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 剛	東京都目黒区	292,373	63.44
有限会社サムライパワー	大阪市北区天満4-16-9	38,500	8.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	18,941	4.11
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	10,698	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,630	2.30
重田 康光	東京都港区	6,373	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	4,113	0.89
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,595	0.56
パークレイズ キャピタル セキュリティーズ ロンドン ケイマン クライアーツ (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2-11-1)	2,578	0.55
ザバンク オブ ニューヨーク - ジャスディックト リーティー アカウト (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済 営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4-16-13)	1,692	0.36
計		388,493	84.30

(注) 野村證券株式会社及びその共同保有者は、平成23年1月11日付で大量保有報告書の変更報告書を関東財務局長に提出しておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであり、共同保有者の保有株数を含めて記載しておりま

す。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	28,649	6.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 460,814	460,814	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	460,814	-	-
総株主の議決権	-	460,814	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11株(議決権11個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	22,000	21,700	25,780	28,400	28,200	25,000
最低(円)	17,620	17,150	17,830	23,800	24,060	21,450

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,620	5,822
営業未収入金	83	86
営業投資有価証券	882	820
販売用不動産	² 6,221	² 4,170
仕掛販売用不動産	² 29,672	² 29,521
買取債権	7,650	8,557
繰延税金資産	317	328
未収還付法人税等	3	60
その他	287	360
貸倒引当金	938	903
流動資産合計	45,800	48,824
固定資産		
有形固定資産	¹ 1,633	¹ 1,683
無形固定資産	374	405
投資その他の資産		
投資有価証券	304	304
繰延税金資産	2	11
出資金	22	22
その他	561	817
貸倒引当金	301	471
投資その他の資産合計	588	684
固定資産合計	2,596	2,772
繰延資産		
社債発行費	-	18
繰延資産合計	-	18
資産合計	48,397	51,615

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 22,220	2 2,150
1年内返済予定の長期借入金	2 855	2 2,972
1年内償還予定の社債	2 1,500	2 20,500
未払法人税等	164	2,094
前受金	127	115
賞与引当金	1	0
その他	469	587
流動負債合計	25,338	28,419
固定負債		
長期借入金	2 920	2 531
流動化調整引当金	12	27
預り敷金	1,233	1,309
匿名組合預り出資金	1,597	1,730
固定負債合計	3,763	3,598
負債合計	29,101	32,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,453	5,453
資本剰余金	6,899	6,899
利益剰余金	7,175	7,538
株主資本合計	19,528	19,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233	295
評価・換算差額等合計	233	295
純資産合計	19,295	19,596
負債純資産合計	48,397	51,615

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
売上高	7,152	3,932
売上原価	5,655	2,803
売上総利益	1,497	1,128
販売費及び一般管理費	1,076	1,067
営業利益	420	60
営業外収益		
受取利息	2	0
還付加算金	-	1
違約金収入	-	2
その他	10	3
営業外収益合計	12	7
営業外費用		
支払利息	300	328
社債発行費償却	55	18
その他	1	31
営業外費用合計	357	378
経常利益又は経常損失()	75	309
特別利益		
負ののれん発生益	153	-
貸倒引当金戻入額	-	22
関係会社配当金	7	-
特別利益合計	161	22
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5
特別損失合計	-	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	237	292
法人税、住民税及び事業税	3	82
過年度法人税等戻入額	15	31
法人税等調整額	90	20
法人税等合計	78	70
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	159	363
少数株主利益	4	-
四半期純利益又は四半期純損失()	154	363

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	2,335	2,017
売上原価	1,840	1,453
売上総利益	495	564
販売費及び一般管理費	1 528	1 568
営業損失()	33	4
営業外収益		
受取利息	1	0
受取手数料	0	-
還付加算金	2	0
違約金収入	-	1
その他	4	1
営業外収益合計	8	3
営業外費用		
支払利息	146	219
社債発行費償却	27	1
その他	-	19
営業外費用合計	173	240
経常損失()	198	241
特別利益		
負ののれん発生益	153	-
貸倒引当金戻入額	9	12
関係会社配当金	0	-
特別利益合計	163	12
税金等調整前四半期純損失()	35	228
法人税、住民税及び事業税	19	62
過年度法人税等戻入額	15	3
法人税等調整額	83	5
法人税等合計	47	60
少数株主損益調整前四半期純損失()	82	288
少数株主利益	0	-
四半期純損失()	83	288

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	237	292
減価償却費	118	102
負ののれん発生益	153	-
賞与引当金の増減額(は減少)	4	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	322	34
流動化調整引当金の増減額(は減少)	16	15
機構改革損失引当金の増減額(は減少)	25	-
受取利息及び受取配当金	10	0
社債発行費償却	55	18
支払利息	300	328
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5
売上債権の増減額(は増加)	0	3
営業貸付金の回収による収入	74	-
販売用不動産の増減額(は増加)	1,730	2,050
仕掛販売用不動産の増減額(は増加)	120	150
買取債権の増減額(は増加)	1,803	906
前受金の増減額(は減少)	4	11
未払消費税等の増減額(は減少)	150	37
預り敷金の増減額(は減少)	52	0
匿名組合預り出資金の増減額(は減少)	142	132
匿名組合出資金の払戻による収入	14	-
その他	111	1
小計	3,271	1,195
利息及び配当金の受取額	10	0
利息の支払額	313	392
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,960	1,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,929	3,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6	32
投資その他の資産の取得による支出	83	-
投資その他の資産の解約等による収入	38	0
投資有価証券の売却による収入	0	-
投資有価証券の払戻による収入	341	-
子会社株式の取得による支出	240	-
関係会社株式の取得による支出	1	-
関係会社の清算による収入	10	-
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	61	32

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	960	20,070
長期借入れによる収入	400	831
長期借入金の返済による支出	2,173	2,558
社債の償還による支出	1,000	19,000
配当金の支払額	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,734	657
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,256	4,201
現金及び現金同等物の期首残高	7,924	5,822
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	137	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>9,317</u>	<u>1,620</u>

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年2月28日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、(株)財進は、清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 9社
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益の金額は1百万円減少し、経常損失の金額は1百万円、税金等調整前四半期純損失の金額は6百万円それぞれ増加しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「還付加算金」は2百万円であります。 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「違約金収入」は2百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「違約金収入」は1百万円であります。 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益に区分掲記して表示しておりました「受取手数料」は、金額が僅少となったため、当第2四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めました「受取手数料」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年2月28日)
たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 820百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 750百万円
2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)	2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)
販売用不動産 4,611百万円	販売用不動産 2,373百万円
仕掛販売用不動産 29,488百万円	仕掛販売用不動産 29,399百万円
合計 34,100百万円	合計 31,773百万円
(対応債務)	(対応債務)
短期借入金 22,220百万円	短期借入金 2,150百万円
1年内返済予定の長期借入金 102百万円	1年内返済予定の長期借入金 1,500百万円
1年内償還予定の社債 1,500百万円	1年内償還予定の社債 19,500百万円
長期借入金 920百万円	長期借入金 200百万円
合計 24,742百万円	合計 23,350百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
広告宣伝費 70百万円	広告宣伝費 50百万円
役員報酬 86百万円	役員報酬 102百万円
給与手当 361百万円	給与手当 368百万円
賞与引当金繰入額 4百万円	賞与引当金繰入額 0百万円
地代家賃 85百万円	地代家賃 83百万円
支払手数料 123百万円	支払手数料 129百万円
貸倒引当金繰入額 6百万円	貸倒引当金繰入額 56百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
広告宣伝費 14百万円	広告宣伝費 26百万円
役員報酬 43百万円	役員報酬 55百万円
給与手当 178百万円	給与手当 181百万円
地代家賃 41百万円	地代家賃 41百万円
支払手数料 61百万円	支払手数料 68百万円
	貸倒引当金繰入額 53百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日至平成22年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年2月28日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)	
現金及び預金勘定	9,317百万円	現金及び預金勘定	1,620百万円
小計	<u>9,317百万円</u>	小計	<u>1,620百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>9,317百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,620百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び
当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)
発行済株式の種類及び総数
普通株式 460,814株(当第2四半期連結会計期間末)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	資産運用事業 (百万円)	証券化事業 (百万円)	プロパティマ ネジメント事 業(百万円)	サービシング 事業(百万円)	投融資事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	652	8	407	1,111	0	155	2,335	-	2,335
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	2	2	(2)	-
計	652	8	407	1,111	0	158	2,338	(2)	2,335
営業利益又は営 業損失()	93	5	86	75	0	3	69	(103)	33

(注) 1 事業の区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

- (1) 資産運用事業 : 収益不動産の調達、運用商品の組成・販売
- (2) 証券化事業 : 運用商品の証券化、機関投資家との共同出資
- (3) プロパティマネジメント事業 : 不動産管理
- (4) サービシング事業 : 債権管理回収、デューデリジェンス
- (5) 投融資事業 : M & A等による投資・育成、プロジェクトファイナンス
- (6) その他の事業 : ゴルフ場運営、不動産鑑定等

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	資産運用事業 (百万円)	証券化事業 (百万円)	プロパティマ ネジメント事 業(百万円)	サービシング 事業(百万円)	投融資事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	4,331	17	814	1,675	0	313	7,152	-	7,152
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	10	10	(10)	-
計	4,331	17	814	1,675	0	324	7,163	(10)	7,152
営業利益又は営 業損失()	264	10	179	155	1	5	613	(192)	420

(注) 1 事業の区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

- (1) 資産運用事業 : 収益不動産の調達、運用商品の組成・販売
- (2) 証券化事業 : 運用商品の証券化、機関投資家との共同出資
- (3) プロパティマネジメント事業 : 不動産管理
- (4) サービシング事業 : 債権管理回収、デューデリジェンス
- (5) 投融資事業 : M & A等による投資・育成、プロジェクトファイナンス
- (6) その他の事業 : ゴルフ場運営、不動産鑑定等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、かつ経営陣による業績の評価及び経営資源の配分の決定において、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントの主要な内容は以下の通りであります。

- 資産運用事業 : 収益不動産の調達、運用商品の組成・販売
- 証券化事業 : 運用商品の証券化、機関投資家との共同出資
- プロパティマネジメント事業 : 賃貸管理、建物管理、不動産資産の収益改善
- サービシング事業 : 債権管理回収、デューデリジェンス
- 投融資事業 : M & A等による投資・育成、プロジェクトファイナンス
- その他の事業 : ゴルフ場運営等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	資産運用事業	証券化事業	プロパティマネジメント事業	サービシング事業	投融資事業	その他の事業			
売上高									
外部顧客への売上高	1,908	10	733	1,013	-	266	3,932	-	3,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	0	-	4	4	4	-
計	1,908	10	733	1,013	-	270	3,936	4	3,932
セグメント利益又は損失()	127	8	160	237	2	34	225	164	60

(注)1 セグメント利益の調整額 164百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用160百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であり

ます。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書における営業利益の額と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	資産運用事業	証券化事業	プロパティマネジメント事業	サービシング事業	投融資事業	その他の事業			
売上高									
外部顧客への売上高	909	3	350	626	-	127	2,017	-	2,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	0	-	0	0	0	-
計	909	3	350	626	-	128	2,018	0	2,017
セグメント利益又は損失()	124	6	73	156	0	26	71	76	4

(注)1 セグメント利益の調整額 76百万円には、セグメント間取引消去0万円、各報告セグメントに配分していない全社費用75百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であり

ます。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書における営業損失の額と一致しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

短期借入金及び1年内償還予定の社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
短期借入金	22,220	22,220	-	(注)1
1年内償還予定の社債	1,500	1,500	-	(注)2

(注)1 短期借入金の時価の算定方法

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 1年内償還予定の社債の時価の算定方法

社債の利率は、変動金利に基づいており、短期間の市場金利を反映することから、時価は、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 41,872円68銭	1株当たり純資産額 42,526円09銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,295	19,596
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,295	19,596
普通株式の発行済株式総数(株)	460,814	460,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	460,814	460,814

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 335円68銭	1株当たり四半期純損失金額 788円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失でありかつ潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	154	363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	154	363
普通株式の期中平均株式数(株)	460,814	460,814

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額 181円69銭	1株当たり四半期純損失金額 626円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失でありかつ潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(百万円)	83	288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	83	288
普通株式の期中平均株式数(株)	460,814	460,814

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月12日

株式会社 レーサム
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古藤 智弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レーサム及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第2四半期連結会計期間より企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 4月12日

株式会社レーサム

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 印

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レーサム及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。